

## 重要な会計方針等および注記事項

### 1. 重要な会計方針等

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）  
関係団体出資金および事業連合出資金、子会社株式  
移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法  
無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。  
長期前払費用  
均等償却
- (4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。  
賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるために来期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。  
ポイント引当金 組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。  
退職給付引当金 職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、パート職員については、簡便法による期末自己都合退職要支給額を計上しています。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

### 2. 会計方針の変更

- (1) 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更  
当生協は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2013年3月21日より取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
これにより、従来と比較して事業剰余金、経常剰余金、税引前当期剰余金がそれぞれ27,514千円増加しています。

### 3. 貸借対照表の注記

- (1) 担保に供している資産

#### ①担保に供している資産

建物	577,532千円
土地	8,849,339千円
借地権	110,126千円
長期性預金	250,000千円
計	9,786,998千円

#### ②担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	83,400千円
長期借入金	82,600千円
保証債務	230,038千円
計	396,038千円

(2) 保証債務等

当生協が出資している生活協同組合連合会コープネット事業連合の日本生活協同組合連合会に対する仕入債務に対して連帯保証を行っており、当生協の保証額は25,310,056千円となります。また、株式会社コープ協同サービスの中央労働金庫等からの借入金に係る連帯保証債務は、470,438千円です。

(3) 子法人等に対する債権・債務

①株式会社コープ協同サービス

差入保証金	150,500千円
長期貸付金	371,000千円
その他(流動資産)	42,000千円

②コープネット事業連合

長期貸付金	978,000千円
その他(流動資産)	416,000千円
預り保証金	55,726千円

③その他の子法人等

未収金	20,048千円
その他(流動資産)	184,443千円
買掛金	2,071,405千円
未払金	468,732千円
預り金	132,793千円

#### 4. 損益計算書の注記

(1) 子法人等との取引

①株式会社コープ協同サービスとの取引高

支払家賃	176,162千円
------	-----------

②コープネット事業連合との取引高

仕入高	265,460,974千円
分担費	7,644,762千円
事業広報費	3,766,868千円
消耗品費	1,256,532千円
委託料	2,159,383千円
家賃収入	149,598千円
利用割戻収入	247,073千円
その他	1,006,071千円

③その他の子法人等との取引高

仕入高	12,462,214千円
事務用品費	170,412千円
修繕費	145,025千円
衛生費	363,062千円
委託料	121,233千円
個配委託料	4,001,495千円
家賃収入	225,605千円
その他	156,990千円

(2) 特別損益

①固定資産売却益 4,411千円の内容は、次のとおりです。

土地	3,324千円
その他	1,087千円

②固定資産売却損 843,585千円の内容は、次のとおりです。

建物	51,528千円
土地	790,698千円
その他	1,358千円

③固定資産除却損 120,741千円の内容は、次のとおりです。

建物	36,054千円
原状回復工事	76,357千円
その他	8,330千円

④合併関連費用 510,241千円の内容は、12. その他の注記(9)に記載しています。

(3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
SM店 21店	店舗	土地・建物・その他	529,248
ミニコープ店 15店	店舗	土地・建物・その他	127,227
本部 1施設	賃貸	土地・建物・その他	630,267
合計			1,286,743

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしています。土地の時価が著しく下落した事業所または事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

種類	事業所数	遊休資産の数	減損損失(千円)
土地	9	—	846,763
建物	30	—	165,424
構築物・機械装置・器具備品	29	—	259,737
その他	3	—	14,817
合計			1,286,743

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額または不動産鑑定評価基準により評価し、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しています。

(4) 法人税等

法人税等には、法人税、住民税および事業税を計上しています。

(5) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金30,000千円が含まれています。

## 5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

正規職員の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度、確定給付型企業年金制度および確定拠出型企業年金制度を採用しています。なお、パート職員は退職一時金制度のみを採用しています。

(2) 退職給付債務に関する事項(2014年3月20日現在)

退職給付債務	△ 19,565,682千円
年金資産	15,610,454千円
未積立退職給付債務	△ 3,955,228千円
未認識数理計算上の差異	△ 222,746千円
過去勤務債務	△ 248,515千円
差引	△ 4,426,489千円
前払年金費用	933,345千円
退職給付引当金	△ 5,359,835千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自2013年3月21日至2014年3月20日)

勤務費用	977,583千円
利息費用	201,739千円
期待運用収益	△ 148,022千円
過去勤務債務の費用処理額	△ 333,316千円
数理計算上の差異の費用処理額	172,979千円
小計	870,962千円
日生協企業年金基金掛金額	195,792千円
確定拠出年金掛金額	216,195千円
他生協等への出向者の退職分担金	△ 413,441千円
転職支援退職金	104,921千円
当期退職給付費用	974,430千円

簡便法を採用しているパート定時職員の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1. 1%
期待運用収益率	1. 0%
数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括費用処理(但し、合併で引き継いだものは5年定額)

(5) 日生協企業年金基金第1制度について

職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しています。当年度の日生協企業年金基金第1制度への掛金拠出額は195,792千円です。

なお、日生協企業年金基金第1制度の積立状況および当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	35,099,647千円(2014年3月20日)
年金財政計算上の給付債務の額	29,059,349千円(2013年3月末日)
差引額	6,040,298千円

② 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 8.37%(2014年3月現在)

③ 補足説明

給付債務の額は2013年3月末日時点、年金時価資産額は2014年3月20日時点に表示しているため1年のずれがあります。この差引額は、6,040百万円となっていますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。

2013年3月末時点の繰越剰余金は、4,002百万円で過去勤務債務残高はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動資産)

ポイント引当金	550,553千円
賞与引当金	340,770千円
未払社会保険料	48,161千円
その他	133,654千円
合計	1,073,140千円

繰延税金資産(固定資産)

減損損失等	2,948,779千円
退職給付引当金	1,494,983千円
資産除去債務等	275,828千円
その他	166,597千円
小計	4,886,187千円
評価性引当額	△2,138,863千円
合計	2,747,324千円

繰延税金負債(固定負債)

前払年金費用	267,128千円
建物(資産除去債務相当)	38,727千円
合計	305,855千円

繰延税金資産(固定資産)の純額 2,441,468千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.40%
(調整)	
評価性引当額	7.12%
住民税均等割	6.06%
軽減税率適用限度超過額	3.68%
税率変更の差額	2.12%
受取配当金	△0.63%
その他	0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.01%

- (3) 決算日後の法人税等の税率の変更  
「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、2016年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の29.40%から27.61%となります。これにより、繰延税金資産が10,791千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産に関する注記  
2009年3月20日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。  
取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。  
その内容は以下のとおりです。なお、再リース料は含めていません。
- (2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	463,982	463,982	—
合計	463,982	463,982	—

減価償却累計額相当額には、減損損失累計額相当額(215,820千円)を含め表示しています。

- (3) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	7,086千円
1年超	—
合計	7,086千円

リース資産減損勘定の残高7,086千円を未経過リース料に含めています。

- (4) 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	67,585千円
減価償却費相当額	15,773千円

リース資産減損勘定の取崩額51,811千円を支払リース料に含めています。

- (5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## 8. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

### ①金融商品に対する取組方針

必要な資金は主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産(長期性預金、国債、地方債、政府保証債)で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条に基づき行っていません。

### ②金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減をはかっています。

満期保有目的の債券は、債務不履行リスクが極めて低い国債・地方債・政府保証債に限定しており、保有状況については定期的に理事会に報告されています。

差入保証金の信用リスクに関しては、期間管理および残高管理を行う管理体制をとっています。

関係団体等出資金については、定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含めていません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	54,934,280	54,934,280	—
供給未収金	22,297,831		
貸倒引当金*1	△285,707		
	22,012,123	22,012,123	—
有価証券及び長期有価証券	13,244,923	13,372,433	127,509
事業連合買掛金	29,488,277	29,488,277	—

\*1 供給未収金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金預金・供給未収金・事業連合買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

②有価証券および長期有価証券の時価は、取引所の価格によって算定しています。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	54,934,280	—	—	54,934,280
供給未収金	22,297,831	—	—	22,297,831
有価証券および長期有価証券 満期保有目的の債券	700,000	11,030,000	1,500,000	13,230,000

## 9. 賃貸等不動産に関する注記

当期末における賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用対象物件の重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## 10. 資産除去債務に関する注記

### (1) 資産除去債務の概要

店舗やコープデリ宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借期間または有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりです。

期首残高	625,850 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	12,526 千円
資産除去債務の履行による減少額	△10,656 千円
有形固定資産の売却に伴う減少額	△16,190 千円
期末残高	611,530 千円

### (4) 資産除去債務の明細表

当事業年度における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

## 11. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子法人等

(単位：千円)

種類	法人等の名称	所在地	出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子法人等	生活協同組合連合会コープネット事業連合	埼玉県さいたま市南区	16,140,000	物資の供給	61.29%	商品の購入 役務の受入 不動産の売却 その他	商品仕入	265,460,974	事業連合買掛金	29,488,277
							分担費	7,644,762	事業連合未払金	2,142,848
							家賃収入	149,598	事業連合未収金	1,588,770
							利用割戻	247,073		
							土地建物売却額 土地建物売却損	2,025,505 789,198		

(注) 職員の出向に係る出向先からの受入人件費は、支給給与と相殺しているため取引金額に含めていません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

商品の仕入については、当生協のほか5生協でコープネット事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しています。また、不動産取引については不動産鑑定士の鑑定価格を基に決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれています。

(単位：千円)

種類	法人等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子法人等	コープネット酒類販売株式会社	埼玉県さいたま市南区	3,000	酒類の販売	—	商品の購入	商品仕入	12,462,214	買掛金	2,071,405

(注) 職員の出向に係る出向先からの受入人件費は、支給給与と相殺しているため取引金額に含めていません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

商品の仕入については当生協のほか5生協で、コープネット酒類販売株式会社の100%親会社であるコープネット事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれています。

(2) 役員およびその近親者

これに該当する取引はありません。

## 12. その他の注記

生活協同組合コープとうきょう、生活協同組合ちばコープとの合併

(1) 合併の目的

- ① 組合員が将来にわたって継続的に利用・参加できる生協を創るため、強固な事業基盤を確立し、社会の中での存在感を高めます。
- ② 新しい生協とコープネット事業連合との緊密な関係を強め、事業と活動の連携を強化します。
- ③ 地域の多様性を認め合い、地域社会づくりへの参加をより積極的に推進します。
- ④ 事業環境の変化に適切かつ迅速に対応し、組合員から見ても分かりやすい組織運営を実現します。
- ⑤ 協同・連帯をさらに進めていきます。

(2) 合併する相手生協の名称

生活協同組合コープとうきょう、生活協同組合ちばコープ

(3) 合併の方法、合併後の生協の名称

① 合併の方法

合併の会計処理は消費生活協同組合法施行規則150条に基づき、当生協が存続生協となり、解散する生活協同組合コープとうきょうおよび生活協同組合ちばコープから引き継いだ資産・負債に合併直前の帳簿価額を付す方法を適用します。

② 合併後の生協の名称

生活協同組合コープみらい

(4) 合併比率、合併交付金の額、引き継いだ資産・負債の額

① 合併比率

当生協、生活協同組合コープとうきょう、生活協同組合ちばコープ1対1対1の対等合併とし、出資1口あたりの金額は500円としています。

② 合併交付金

2013年3月20日時点の生活協同組合コープとうきょう在籍組合員に対し合併交付金42,843,679円を、生活協同組合ちばコープ在籍組合員に対し合併交付金63,381,013円を、出資配当金の代わりとして2013年3月21日に交付しています。

③ 引き継いだ資産・負債の額

(単位：百万円)

	生活協同組合コープとうきょう	生活協同組合ちばコープ	合計
流動資産	29,789	29,819	59,608
固定資産	36,211	24,303	60,515
資産合計	66,000	54,123	120,123
流動負債	20,821	11,740	32,562
固定負債	2,737	3,387	6,125

負債合計		23,559	15,128	38,687
出資金		22,067	21,453	43,520
法定準備金		16,400	10,984	27,384
任意積立金		2,300	3,280	5,580
当期末処分剰余金	*1	1,674	3,276	4,951
純資産計		42,441	38,994	81,436

\*1 当期末処分剰余金には上記②の合併交付金の金額が含まれています。

(5) 相手生協の主な事業内容、規模

生協名	生活協同組合コープとうきょう	生活協同組合ちばコープ
事業内容	①組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し、または生産して組合員に供給する事業 ②組合員の生活に有用な共同施設（⑥に掲げるものを除く。）を設置し、組合員に利用させる事業 ③組合員の生活の改善および文化の向上をはかる事業 ④組合員の生活の共済をはかる事業 ⑤組合員のための旅行事業、ならびに斡旋事業 ⑥高齢者、障がい者等の福祉に関する事業であって組合員に利用させるもの ⑦組合員および生協職員の生協事業に関する知識の向上をはかる事業 ⑧前各号の事業に附帯する事業	①組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し、または生産して組合員に供給する事業 ②組合員の生活に有用な共同施設（⑥に掲げるものを除く。）を設置し、組合員に利用させる事業 ③組合員の生活の改善および文化の向上をはかる事業 ④組合員の生活の共済をはかる事業 ⑤組合員のための旅行事業、ならびに斡旋事業 ⑥高齢者、障がい者等の福祉に関する事業であって組合員に利用させるもの ⑦組合員および生協職員の生協事業に関する知識の向上をはかる事業 ⑧前各号の事業に附帯する事業
事務所所在地	東京都中野区中央 5 丁目 6 番 2 号	千葉県千葉市若葉区桜木北 2 丁目 26 番 30 号
出資金	22,067 百万円	21,453 百万円
供給高	154,453 百万円	88,609 百万円
当期末処分剰余金	1,674 百万円	3,276 百万円
職員数	正規職員 967 人、パート職員 5,393 人	正規職員 811 人、パート職員 2,409 人

(注) 生活協同組合コープとうきょうの出資金には出資預り金額が含まれています。

(6) 合併の時期

2013年3月21日

(7) 会計処理方法の統一

当生協、生活協同組合コープとうきょう、生活協同組合ちばコープの会計処理方法は統一されています。

減価償却方法の変更

当事業年度より、会計処理方法の統一に伴い、旧ちばコープ建物の償却方法を、旧さいたまコープおよび旧コープとうきょうと同様に、定率法から定額法に変更しています。

それに伴い、事業剰余金、経常剰余金、税引前当期剰余金がそれぞれ 33,365 千円増加しています。

(8) 決算関係書類に含まれる被合併法人生協の業績の期間

2013年3月21日から2014年3月20日

(9) 合併に要した支出額およびその内容

合併関連費用

システム関連費用	253,510 千円
登記変更費用	88,593 千円
合併広報費用	167,510 千円
商標登録費用	626 千円
合計	510,241 千円